

そうか 市議会報

No.203

平成24年8月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)2489 議事課直通
FAX048(922)3154 議事課直通
http://www.soka-shigikai.jp

おもな内容

市長提出議案の概要1ページ
特別委員会委員長報告1ページ
市政に対する一般質問2~3ページ
審議結果一覧4ページ
議員提出議案の概要4ページ
委員会提出議案の概要4ページ

年4回 毎定例会後発行



6月定例会

**議員定数を30人から28人に改める議案など、
議員提出3議案と委員会提出1議案、
市長提出13議案を可決**

平成24年6月定例会は、6月7日から21日までの15日間にわたって開かれ、市長から提出された13議案を原案どおり承認・可決・同意しました。委員会提出議案は1議案が提出され可決し、議員提出議案は4議案が提出され3議案を可決しました。市長提出議案に対する質疑では、4人の議員が質疑を行い、市政に対する一般質問では、16人の議員が諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたずねました。

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

条例

**住民基本台帳法の
一部を改正する法律等の
施行に伴う関係条例の
整理に関する条例**

住民基本台帳法の一部改正等に伴い、外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加えるため、関係条例の整理を行うものです。

施行期日は、平成24年7月9日。

**草加市火災予防条例の
一部を改正する条例**

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、急速充電設備を設置する際の基準を定めるものです。

施行期日は、平成24年12月1日。

予算

**平成24年度草加市
一般会計補正予算(第1号)**

歳入歳出予算の補正は、既定の予算総額に1億1280万2000円を追加し、予算の総額を680億8480万2000円とするものです。
歳入は県支出金を、歳出は緊急雇用事業費を、それぞれ追加するものです。

契約

**新栄中学校A棟耐震補強
工事請負契約の締結**

契約金額は1億6065万円で、笹沼建設株式会社と請負契約を締結するものです。
契約方法は一般競争入札に付したものです。

人事

**固定資産評価審査委員会
委員の選任**

平成24年6月30日をもって任期満了となる田中幸雄氏を引き続き委員として選任することに同意を求めたものです。

人権擁護委員の推薦

谷古宇 孝氏
富岡 綾子氏

平成24年9月30日をもって任期満了となる谷古宇孝氏及び富岡綾子氏を引き続き委員として推薦することに意見を求めるものです。

最終 報告 議員定数等議会改革 特別委員会

平成23年12月定例会で第15回までの報告を行いましたので、今定例会では、第16回以降の報告を行いました。調査事項「議員定数及び議会のあり方について」は第22回で調査を終了し、第23回は今定例会に提出された請願の審査を行いました。以下は、特別委員会委員長の最終報告のうち、主なものを要約したものです。

人にも対応することが必要であり、どのような民主主義をつくるのか、また、何をもちつて適切とするかを深く考えなければならぬ。

その後、行政視察、政務調査費、議員報酬及び議員定数について、各派の意見を報告し、意見交換を行いました。

第17回(1月10日)及び第18回(2月9日)

行政視察、政務調査費、議員報酬及び議員定数について、各派の意見を報告し、意見交換を行いました。

第20回(4月5日)

自治体問題研究所主任研究員の池上洋通氏に参考人として意見を述べていただき質問を行いました。意見の主な内容は、二元代表制のもとで議会は何のためにあるかという点、団体意思を形成する最高の形が条例であり、この条例を規定できるのは議会だけであるということに重さがある。また、予算の決定も議会にしかできないことである。この審議を行うことも議会の大切な役目である。

質問の主な内容は、当選ラインが上がるか少数意見が拾えなくなるか、住民意思を反映するにはどうすればよいかという質問については、例えば障がい者は社会全体から見れば少数であるが、このような社会的少数の

第22回(5月28日)

特定事件の今後の取り扱いについての協議を行い、調査を終了することを決定しました。

**市議会議員の定数が次回選挙から28人になります。
詳細は本紙4ページに掲載しています。**

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。
(掲載は発言順です)

公共施設に太陽光発電の設置を

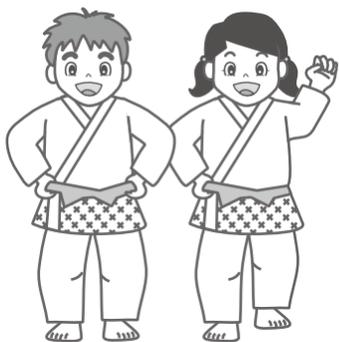
〔質問〕斉藤議員 この夏も電力不足が叫ばれており、原発の再稼働反対という世論もふえている。自然エネルギーへの転換は必ずやらなければならない課題だが、草加市の公共施設への太陽光発電設置は、ことしオープンした消防署谷塚ステーションにすら設置されていない。①現在、市内公共施設には何キロワットの太陽光発電が設置されているのか。②今後建設が予定されている公共施設には太陽光発電を設置していくことが最低限必要だと思うが、市の見解は。

〔答弁〕市民生活部長 ①きくの里、柿木公民館、ふれあいの里に各4kW、リサイクルセンターに10kW、市役所本庁舎に9.4kW、松原小学校に5kWの太陽光発電が設置されている。
市長 ②平成25年度に(仮称)谷塚西文化センターに10kW、栄小学校に20kWの設置を予定しており、今後も公共施設の建て替えや新設の際に太陽光発電を設置していきたいと考えている。

中学校の柔道の授業が一つの事故に備えマニュアルの見直しを

〔質問〕佐藤憲和議員 中学校の武道必修化が始まるが、全国的に柔道で事故が多発していることに対し、保護者や学校現場から不安の声が上がっている。

①各学校の事故発生時の対応マニュアルを確認したところ学校ごとに内容が異なっていた。教育委員会がしっかりと責任を持つて対応することが重要だと思うがどうか。②教育委員会主導で、事故対応マニュアルなどを総点検し、全面的に見直すことが必要だと思うが、教育長の見解は。



〔答弁〕教育総務部長 ①教育委員会が事故発生時の対応の基本的な流れを標準化し、各学校でそれに準じたマニュアルが作られるよう努めていく。さらに、共通認識とするため校長会議等での紹介も行っていく。
教育長 ②教育委員会として、改めて各学校のマニュアルを再確認し、よりよいものとな

るよう指導していく。特に柔道に関しては、より具体的なマニュアル例を作成して、研修会等で全中学校に示していく。

生活保護の不正受給問題 厳正な調査を行うため 担当職員を増員を

〔質問〕東間議員 生活保護費の不正受給問題は、不正を見抜けない事情に問題があると思う。この事情というのは、生活保護の担当職員数が慢性的に不足している中、生活保護世帯数が増加し続けていることである。不正受給を防ぐためには、厳正なる調査を行う職員の増員が必要ではないか。不正受給に対するチェックが進めば、不正受給への抑止力となるため費用増員に対する市の考えは。

〔答弁〕市長 生活保護の適正支給推進のため、適正支給推進担当を配置し一定の効果を発揮しているが、同担当は、現に受給している者のうち悪質な受給者の摘発を中心に行っており、増員により不正受給者を減少させる効果が望めるものではない。まずは、生活保護の審査に際してこれまで以上に適正な調査を行えるよう、平成25年度にはケースワーカーを増員し、適正支給推進担当と連携する中で適正な保護に努めてまいりたい。

成年後見制度について 今後の市の取り組みは

〔質問〕井手議員 ことし4月の法改正で、市は後見人として適正に業務を行える人材の育成を努力義務として求められるよ

うになった。こうした体制整備に取り組みることによって、成年後見制度の理念などが周知され、判断能力を欠く度合いが軽度な方でも、制度を積極的に利用できる状況が作り出せるものと考えている。このような状況の中、今後、市は成年後見制度にどう取り組んでいくのか。

〔答弁〕健康福祉部長 現在、草加市社会福祉協議会内において、成年後見等の相談対応センターとして(仮称)あんしんサポートセンターの設置準備を進めており、10月をめどに開設される。その後、職員の技量向上などが図られ同センターの機能が充実した上で、平成26年度をめどに、法人後見事業を実施する予定である。さらに、ノウハウを蓄積し、市民後見人を養成するための講座等を開催し、増加が見込まれる後見人申し立ての需要にこたえられるよう事業を展開していきたい。

市立中学校の教科書選定 どのように行ったのか

〔質問〕石村議員 中学校学習指導要領が改訂され、平成24年4月1日から実施されたことに伴い中学校の教科書選定が行われたが、①草加市における教科書選定の手順・仕組みはどのようなのか。②教育委員会として、どのような視点に基づき検討し、採択したのか。

〔答弁〕教育総務部長 ①県教育委員会の地区設定により、草加市、蕨市、戸田市の3市が同一の教科書を採用するために協議を行うこととされている。流れとしてはまず、各市教育委員



採択した教科書

ゲリラ豪雨対策 現在の状況と 今後の取り組みは

〔質問〕西沢議員 排水機場の建設などが進み、水の被害は少なくなってきたが、ここ数年発生しているゲリラ豪雨には対応し切れていない。①ゲリラ豪雨に対するこれまでの対応と今後の取り組みは。②市では昭和58年に策定した計画に基づき、1時間当たり55・5mmの雨量に対応できる排水能力で水路整備を進めてきたが、気象状況は大きく変化し、これを超える豪雨も発生しているため、見直しが必要だと思うがどうか。

〔答弁〕建設部長 ①大雨注意報や警報が発表された場合、休日や夜間であっても職員が冠水状況等の情報収集などを行っているほか、浸水被害のあった地域に、排水ポンプ場の新設や貯留施設の設置などを重点的に行



神明排水機場

っている。今後は市内全域の地盤高の精査を行い、詳細な地域の特性を把握し、過去の浸水実績と比較する中で対策を進めていく。②国や県等も55・5mmの能力の限界を感じているという意見もある。国や県と連携し見直しを考えていきたい。

ポリオワクチンの接種 不活化ワクチンへの切り替えは

〔質問〕秋山議員 ポリオワクチンの接種については、生ワクチンへの不安が広まっている中、不活化ワクチンが承認さ

れ、9月1日からは公費負担の定期接種に使用できるようになるとのことである。①不活化ワクチンへの切り替えについて市の考えは。②春に実施された集団接種の接種率は。③不活化ワクチンへの切り替えについて具体的な対応方法は。

〔答弁〕健康福祉部長 ①ポリオの流行を阻止するため、春までは生ワクチンの集団接種を勧めてきたが、秋以降は不活化ワクチンの個別接種に切り替えていく。②接種率は62%であった。前年度の接種率が88%であったことから、不活化ワクチンへの動きが影響し接種率が下がったことと推測される。③既に生ワクチンを接種している方には、残りを不活化ワクチンで接種していただく予定。今後、不活化ワクチンへの切り替えが円滑に行えるよう、医療機関等と調整を図り、接種開始が決まり次第、市民に周知していきたい。

は、埼玉県教育委員会から示された選定に必要な観点の基準になる条件に基づき、草加市の生徒の実態等の諸条件を考慮の上、選定及び採択を行った。

子どもの目線による 通学路の安全対策を

〔質問〕佐々木議員 ①通学路総点検の結果、市内の各学校から計89カ所の危険箇所があると報告を受けたとのことだが、大人だけの目線ではなく、子ども目線による安全点検を行うべきだと思うがどうか。②通学路の安全対策について、国と連携していく上で、教育長のリーダーシップが大事になっていくと

思うが、教育長の考えは。
〔答弁〕教育総務部長 ①さまざまな観点で危険箇所を発見し整備することが必要であり、教師が児童に付き添い下校する一斉下校時に、子どもの視点から危険箇所について話し合う活動などを行っていく。そして、子どもが危険を未然に防止できるよう指導していく。
教育長 ②通学路を含めた学校の安全環境整備は、子どもたちが安心して学習に取り組む、生き生きと活動するために最も重要なこととらえている。児童・生徒の事故防止に向け、これまででも取り組んできたが、今後も各関係機関との連携を密にし、より一層取り組んでいく。

暴力団排除条例 制定に向けての検討状況と 市民等への周知は

〔質問〕飯塚議員「暴力団排除条例について、①2月定例会において、条例制定の必要性を認識しているとの答弁があったが、制定に向けての検討は進められているのか。②条例を施行するに当たり、より多くの市民や事業者などへの周知や啓発が大事ではないかと思うが、市の考えは。」

〔答弁〕市民生活部長「①現在の状況としては、条例制定に向け庁内の関係部局及び草加警察署と協議及び調整を行い、パブリックコメントを実施し、9月定例会に条例案を提出できるよう準備を進めているところである。②埼玉県暴力団排除条例施行時には、草加市暴力団推進協議会と連携し、広報、啓発を目的としたキャンペーンを、草加駅前や草加ふささら祭りを実施している。市条例制定時には広報「そうか」やホームページなどを活用して周知を図るとともに、草加市暴力団推進協議会などと連携しながら、市内で開催されるイベントなどで効果的な啓発活動を展開していく。」

地場産業振興のため パリポリくんの さらなる活用を

〔質問〕関議員「草加市の地場産業を振興していくためには、しっかりとした施策を立案し、実行していくことが必要である。そこで、パリポリくんを草加市のマスコットキャラクターとして定着させていくべきだと考えるが、①現在の活用状況



は。②活用の幅をさらに広げるため、子どもなどのファミリーを誕生させるとよいのでは。」

〔答弁〕自治文化部長「①パリポリくんは、市と著作権者である草加煎餅協同組合、草加地区手焼煎餅協同組合との間で覚書を締結し使用しているもので、市制50周年記念のマークや記者会見用バックボードのデザインなどに採用させていただいた。また、埼玉県の魅力をPRするために結成された御当地キャラクターの集まりである、ゆる玉応援団の団員として県内各地のイベントに参加している。②著作権者である両組合と、パリポリくんに与えるイメージや草加せんべいに与える影響など、必要性や効果について協議の上、検討していきたい。」

介護保険制度 充実のための取り組みを

〔質問〕今村議員「①平成23年の4月利用分から行われた特別養護老人ホームのユニット型個室の居住費に係る負担軽減の内容は。②地域支援事業実施要綱の改正により認知症対応型共同生活介護の家賃助成事業が創出された。これは事業者が家賃補助をした場合の助成だが、市として積極的に事業者を促し、希望者が入所しやすくなるように

すべきでは。〔答弁〕健康福祉部長「①住民税非課税世帯で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える方について、1日当たりの居住費が1640円から1310円となり、1カ月で9900円減額となるもので、市内の対象件数は297件である。②市内の認知症対応型共同生活介護事業所9カ所は、いずれも家賃等の補助は行っていないと聞いているが、非常にいい制度なので、今後、各事業所との調整や他市等の動向、制度の推移を見詰めながら、その必要性について検討する必要があるものと考えている。」

公契約条例の目的と 制定の時期は

〔質問〕平野議員「公契約条例の制定については、平成21年、野田市の条例制定を皮切りに、川崎市、相模原市、多摩市の4市で制定されている。草加市においては、ことし2月定例会の代表質問で、市長は「調査・研究を進める」と答弁し、6月に草加市公契約条例研究会が設置された」と伺っている。また、市議会においても、平成19年3月19日、公契約における適正な労働条件の確保に関する意見書が全会一致で可決されている。①条例制定とその目的について市長の考えは。②条例制定の時期はいつか。」

〔答弁〕市長「①市が発注する公共工事及び業務委託等の契約に従事する者の適正な労働条件等を確保することで、公共工事及び公共サービスの質の向上を図り、もって地域経済の活性化

と豊かな市民生活の実現を目指したいと考えている。②いつまでということは明言できないが、できるだけ早い時期をとらえ、公契約条例を議会に提案できればと考えている。」

国民健康保険 市民負担の軽減を

〔質問〕大野議員「国が国民健康保険に対する国庫負担を引き下げたことで、市民の負担になっている。①高い国民健康保険税に苦しむ市民の暮らしを守るには、法定外繰入金をふやすしかないが、草加市の繰入金は県内33位である。せめて県平均ぐらいの繰り入れは行うべきでは。②草加市国民健康保険運営協議会に諮問された国民健康保険改定についての諮問内容は、低所得者の負担が重くなるものであるため、慎重な対応が必要と思うがどうか。」

〔答弁〕健康福祉部長「①国民健康保険財政は年々厳しさを増しており、実質的な赤字を補ってきただけの一般会計からの法定外繰入金については、行政課題が山積し、優先順位を慎重に検討せざるを得ない状況だが、収入の状況を見きわめながら、引き続き最大限の努力をしていきたい。②保険税賦課方式等の見直しについては、国民健康保険運営協議会の答申を尊重しつつ、低所得者への配慮を含め、慎重に対応していきたい。」

草加西口停車場線 早期に無電柱化を

〔質問〕新井議員「草加西口ロータリーと停車場線の無電柱

化についての請願が平成22年3月19日に採択されている。草加駅西口周辺の土地区画整理事業は完了しているが、駅通りの無電柱化だけが取り残されている状況であり、ぜひ早期の対応をお願いしたい。草加西口停車場線の無電柱化について、現在の状況は。また、今後どのような対応をしていくのか。」



草加西口停車場線

〔答弁〕建設部長「草加西口停車場線の無電柱化については、現場や地下埋設物の敷設状況を調査し、埼玉県の次期無電柱化推進計画に追加した。現在、草加市無電柱化計画検討委員会で、選定した整備路線の課題、問題点等の整理、検討を進めているところである。草加西口停車場線の無電柱化についても、無電柱化施設を埋設するための空間確保、施工費用、周辺住民の事業への理解など多くの課題があるが、電線事業者など各企業者との協議を図っていく中で、事業実施に向け早期に検討を進めていく。」

消防職員が救急車を タクシーがわりに使用 市民に謝罪を

〔質問〕吉沢議員「平成23年12月の不祥事について、当時の総務課長がみずからの指示で救急車をタクシーがわりに使ってお

り、消防の指揮命令系統がずたずたである。患者を搬送する際に、わざわざ総務課長に電話をして指示を仰ぎ、総務課長を救急車に同乗させたとのことだが、一般の患者にはそういった対応はしないはずである。市民に対して謝罪をしてほしい。」

〔答弁〕消防長「総務課長が救急隊に直接指示するということは本来はない。今回は、救急搬送された職員と忘年会で一緒に飲酒をしていた当時の総務課長が、上司としての責任感や、以前は救急救命士を指導する立場にあったことなど、自分の置かれた状況の中で、救急車を本署に立ち寄らせるなどの指示をしたものと考えている。消防本部では、日ごろから市民の皆様には救急車の適正利用をお願いしているところだが、今回、市民の皆様への信頼を損ねるような事態を起こしてしまったことについて深くおわびを申し上げます。」

市役所庁舎の耐震補強工事 実施に向けた検討に 入ったのはなぜか

〔質問〕佐藤議員「昨年の大震災の後、各地で庁舎の建て替え計画が進められている。草加市は本庁舎の耐震補強工事を実施する方向で検討に入ったとのことだが、①検討に入った決め手は何だったのか。②工事を行うに当たっては、本庁舎で業務を行いながら工事をするのか、二重投資覚悟でプレハブの仮庁舎を建設するのかといった問題があるが、工事の進め方やスケジュールについてのご考えは。」

〔答弁〕市長「①耐震補強工事については、解決しなければならぬ問題が多いことから現実

的ではないと判断していた。しかし、新庁舎建設には相当の期間を要することから、東京湾北部地震に備えるために耐震補強工事を行う必要性を認識したところであり、最近の事例では、業務を行いながら4億円程度の費用で工事を行っている例もあることから、耐震補強工事の検討に入った。②スケジュール等については、工法なども含め、検討委員会の中で検討を進めていきたい。」

草加市議会ホームページの URL が変更になります。

新しいURLは、次のとおりです。

「お気に入り」に登録されている場合は変更をお願いします。

<http://www.soka-shigikai.jp>

本会議の様子はライブでも録画でもご覧になれます。

8月上旬に
変更を予定
しています。



審議結果一覧

○:賛成 X:反対

Table with columns for '議案番号/議案名', '会派構成/議員名', and '議決結果'. It lists various proposals and the voting status of each council member from different parties.

・表中の「※委」は「委員会提出議案」の略です。・議長は表決に加わりません。

議員提出議案

議員提出議案は、「草加市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」など、4議案が提出され、3議案を可決、1議案を否決しました。可決した意見書は関係行政庁へ送付しました。

草加市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例

現在の非常に厳しい社会経済情勢や少子高齢化、人口減少などの社会状況を踏まえ、本市議会においても議会改革が必要であるとの考えから、議会の少数精鋭化を図るため、草加市議会の議員の定数を30人から28人に改める必要を認めた。草加市議会議員の定数を定める条例の一部を次のように改める。「30人」を「28人」に改める。

再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書

昨年2011年8月に成立した電気事業者による再生可能エネルギーの調達に関する特別措置法が、本年7月1日に施行される。これにより、再生可能エネルギーの固定価格買取制度がスタートし、政府はこの3年間で集中的に利用拡大を図るとしているが、導入促進に向けた環境整備は不十分である。よって政府においては、再生可能エネルギーの導入促進と実効性ある買い取り制度に向け、次のとおり十分な環境整備を図るよう強く求めるものである。

市議会議員の定数が次回選挙から28人に

市議会議員の定数が次回選挙から28人に

①省エネ・代替エネルギー減税などの拡充を実施し、再生可能エネルギーの導入を促進すること
②買い取り価格・期間の設定において、設定ルールを明確化し、長期的な将来の見通しを示し、制度の予見可能性を高めること
③再生可能エネルギー発電事業に係る規制改革を確実に実施するとともに、進捗状況の管理のための独立機関等を設置すること

草加市議会では、平成22年10月に議員定数等議会改革特別委員会を設置し、適正な議員定数についての調査・検討を続けてきました。

特別委員会では、議員定数についての意見の一致を見られず、調査を終了することとなりました

よって政府においては、国民と日本の国土を守り、安全・安心な社会基盤を再構築するため、次の項目のとおり、防災・減災対策としての公共事業を緊急かつ集中的に行い、経済の活性化や雇用創出に資する対策を実施するよう強く求めるものである。

否決された議案

●大飯原発の再稼働中止を求める意見書

委員会提出議案

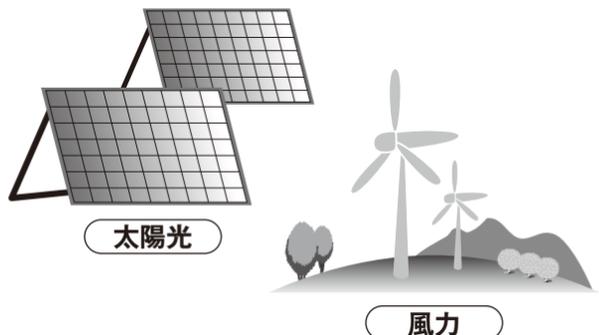
委員会提出議案は1議案が提出され、可決しました。

草加市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例

社団法人草加市シルバー人材センターが公益社団法人へ移行したことに伴い、草加市議会議員政治倫理条例第3条第1項第3号中「社団法人」を「公益社団法人」に改める。

次の定例会は8月30日(木)からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎(922)2458



太陽光

風力

「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書

1960年代の高度経済成長期から道路や橋りょう、上下水道など社会資本の整備が急速に進んだ。高度経済成長期に建設されたものは現在、建設後50年を迎え、老朽化が進んでいる。今後、首都直下型地震や東海・